

平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年4月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 USEN

コード番号 4842 URL <http://www.usen.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 康秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 小林 陽介

TEL 03-6823-7015

四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	75,696	△35.1	2,563	37.4	54	—	△710	—
21年8月期第2四半期	116,588	△15.2	1,865	△49.4	△1,476	—	77	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	△4.23	—
21年8月期第2四半期	0.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第2四半期	152,602	1,869	1.1	△12.08
21年8月期	201,763	2,509	1.2	△8.30

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 1,736百万円 21年8月期 2,352百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年8月期	—	0.00	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△31.0	6,500	216.0	1,000	—	—	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年8月期の連結業績予想に関しましては、平成22年2月1日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した内容から変更はありません。なお、当期純利益及び1株当たり当期純利益に関しましては、平成22年4月7日付「持分法適用関連会社の異動(株式譲渡)」に関するお知らせにて公表したとおり、UCOM株式の譲渡を予定しており、変動要素が大きいことから、現時点では見通しを立てることが困難であるため、明らかになり次第公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第2四半期	207,148,891株	21年8月期	207,148,891株
② 期末自己株式数	22年8月期第2四半期	367,777株	21年8月期	367,602株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第2四半期	206,781,192株	21年8月期第2四半期	179,249,776株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、当期純利益の業績予想は開示しておりません。業績予想を開示できない理由等につきましては5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）におけるわが国の経済状況は、景気は緩やかに持ち直し、個人消費は回復の兆しがあるものの、デフレ状況が続き、自立性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、前連結会計年度よりキャッシュ・フローを安定的に生み続けられる事業構造への転換に向け、事業の選択と集中を進めてまいりました。しかしながら、これらのコスト削減を上回る需要の減退を受け、当社グループを取り巻く環境はより一層厳しいものとなっております。そのため、当社グループでは、更なるコスト削減を目指し、追加の人員削減や不採算事業の売却を行う方針を掲げ、当第2四半期連結会計期間において引き続き実施してまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は売上高34,256百万円（前年同四半期比37.7%減）、営業利益1,985百万円（前年同四半期比43.3%増）、経常利益1,001百万円（前年同四半期比593.9%増）、また、四半期純利益につきましては、808百万円（前年同四半期純損失723百万円）となりました。

当社グループの各事業別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）は以下のとおりです。

① コンテンツ配信事業

有線及びインターネット、通信衛星による多チャンネル音楽放送を主とする業務店向け音楽放送サービスでは、景気動向の影響による飲食店等の業務店数の減少や様々な音楽メディアの台頭により、市場は縮小傾向にあるものの、新規分野の開拓やテレマーケティングによる新たな販促手法の導入を進めた結果、当第2四半期連結会計期間末における業務店ユーザー数は、651,171件と比較的安定的に推移いたしました。

個人向けサービスでは、光回線の新規加入者及び光回線の既存ユーザー向けに、テレビ向け有料映像配信サービス「U-NEXT」（※平成21年12月1日よりGyaO NEXTから名称変更）、音楽放送サービス「USEN on フレッツ」の販売を強化し、長期利用ユーザー数の増大及び売上の向上を推進しております。また、ソネットエンタテインメント(株)との業務提携により、So-netの光回線接続コース契約者向けに、音楽放送サービス「So-net♪USEN」（サービス提供はSo-net）を開始いたしました。法人向けブロードバンドサービスにおいては、「USEN BROAD-GATE02」を、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行ってまいりました。

病院及びビジネスホテル向けの業務管理システムの開発・販売サービスは、連結子会社(株)アルメックスが行っております。当該サービスにおいては、比較的景気後退の影響が小さかった病院向けサービスが順調に推移いたしました。その一方で、ビジネスホテル市場は、景気低迷による企業の出張経費削減もあり、ホテルの稼働率は低下しており、より厳しい市場環境となっております。

その結果、コンテンツ配信事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は18,786百万円（前年同四半期比47.8%減）、営業利益は2,734百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

② 人材関連事業

人材関連事業は、連結子会社(株)インテリジェンスが行っております。当該事業においては、景気の低迷が影響し、売上高が減少しているものの下げ止まりの傾向が見えてきました。キャリア事業においては、企業の求人需要が抑制傾向にあり、人材紹介サービスのサポート人数が減少いたしました。派遣・アウトソーシング事業においては、収益性が高いITソリューションサービスは依然堅調であり、事務派遣サービスは、前年比若干のマイナスで推移しております。また官公庁向けサービスやBPOと呼ばれる業務受託サービスを開始いたしました。メディア事業においては、業務店や企業のパート・アルバイト採用のコスト削減による出稿社数の減少により、業績は低調に推移いたしました。

その結果、人材関連事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は13,043百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業利益は522百万円（前年同四半期営業損失375百万円）となりました。

③ その他事業

その他事業において、レジャーホテル向けの業務用システムサービスは㈱アルメックスが行なっております。当該サービスにおいては、金融情勢の低迷に伴い、新築物件着工の減少及び改築物件の減少により、当該物件を対象とした当社サービスの需要も減少しており、厳しい市場環境となっております。前期に引き続き、地上デジタル波対策や家電等の販売により、売上の確保を図っております。

また、その他の事業においては、不動産賃貸業務や業務店顧客に対する各種音響・映像機器の販売や設置、金融商品の提供といった店舗運営の支援となる商材やサービスの提供等も行っております。

その結果、その他事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は2,497百万円（前年同四半期比28.1%減）、営業損失は71百万円（前年同四半期営業利益496百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49,161百万円減少して152,602百万円（前期比24.4%減）となりました。

(資産)

流動資産は、主として受取手形及び売掛金が10,701百万円減少したこと、商品及び製品が4,100百万円減少したこと、前払費用が1,678百万円減少したこと、未収入金が1,678百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19,029百万円減少し、45,971百万円（前連結会計年度末比29.3%減）となりました。また、固定資産は、建物及び構築物が2,988百万円減少したこと、賃貸用機器が2,243百万円減少したこと、土地が2,036百万円減少したこと、のれんが2,024百万円減少したこと、ソフトウェアが3,851百万円減少したこと、長期貸付金が3,643百万円減少したこと、長期前払費用が4,083百万円減少したこと、保証金が5,113百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ30,131百万円減少し、106,631百万円（前連結会計年度末比22.0%減）となりました。なお、これは主として、㈱BMBが連結の範囲から除外されたこと等によるものであります。

(負債)

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が3,994百万円減少したこと、未払金が10,601百万円減少したこと、事業撤退損失引当金が1,349百万円減少したこと、子会社整理損失等引当金が4,345百万円減少したこと、リース債務が3,342百万円減少したこと、長期借入金が21,267百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ48,521百万円減少し、150,733百万円（前連結会計年度末比24.4%減）となりました。なお、これは主として、㈱BMBが連結の範囲から除外されたこと等によるものであります。

(純資産)

純資産に関しましては、主として四半期純損失を710百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ639百万円減少し、1,869百万円（前連結会計年度末比25.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,849百万円増加の14,245百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動による資金の収入は4,531百万円（前第2四半期連結会計期間は648百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を783百万円、減価償却費及びのれん償却費を2,764百万円、固定資産除却損を490百万円、減損損失を1,150百万円計上した一方で、子会社整理損失等引当金の減少が2,353百万円であったこと等により、営業活動による資金の収支が一部減殺されております。また、売上債権及び未収入金の回収により資金が1,351百万円増加した一方、仕入債務の支払いにより資金が333百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動による資金の収入は24,996百万円(前第2四半期連結会計期間は3,539百万円の資金の支出)となりました。その主な要因は、貸付金の回収により資金が25,650百万円増加したこと、事業譲渡により資金が1,967百万円増加したこと、関係会社株式の売却により資金が686百万円増加したこと、固定資産の取得により資金が1,626百万円減少したこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却により資金が1,347百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動による資金の支出は27,736百万円(前第2四半期連結会計期間は1,776百万円の資金の支出)となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額により資金が800百万円減少したこと、長期借入金の返済により資金が20,687百万円減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月1日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、売上高、営業利益および経常利益につきましては、今期の見通しが立ってまいりましたが、平成22年4月7日付「持分法適用関連会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、UCOM株式の譲渡を予定しており、業績予想への変動要素が大きく、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、当該譲渡完了後、連結業績への影響額等が明らかになり次第公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、(株)BMBの全株式を売却したことに伴い、同社および同社の連結子会社11社を連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当第2四半期連結累計期間において前連結会計年度に引き続き重要な四半期純損失を計上したこと及び財務制限条項の一部に抵触している事象があります。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループでは、当該事象を解消するべく諸施策を実施しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるため、「継続企業の前提に関する注記」を記載しております。なお、諸施策は「5. 四半期連結財務諸表 (4) 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,438	17,495
受取手形及び売掛金	16,216	26,918
商品及び製品	1,912	6,012
仕掛品	395	276
原材料及び貯蔵品	1,287	1,311
その他	9,413	18,325
貸倒引当金	△3,692	△5,337
流動資産合計	45,971	65,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,708	29,697
土地	30,107	32,143
その他（純額）	3,688	7,124
有形固定資産合計	60,504	68,965
無形固定資産		
のれん	15,158	17,183
その他	13,406	17,398
無形固定資産合計	28,565	34,582
投資その他の資産		
その他	23,139	41,751
貸倒引当金	△5,577	△8,536
投資その他の資産合計	17,562	33,215
固定資産合計	106,631	136,762
資産合計	152,602	201,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,948	11,942
短期借入金	6,200	7,000
1年内返済予定の長期借入金	9,692	9,736
未払法人税等	279	255
賞与引当金	1,058	1,237
債務保証損失引当金	66	76
売上返金引当金	44	39
事業撤退損失引当金	1,484	2,833
その他	18,944	36,921
流動負債合計	45,718	70,042
固定負債		
長期借入金	99,052	120,320
退職給付引当金	4,201	4,577
その他	1,760	4,314
固定負債合計	105,014	129,212
負債合計	150,733	199,254

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,116	66,116
資本剰余金	62,381	62,560
利益剰余金	△126,549	△125,841
自己株式	△247	△299
株主資本合計	1,700	2,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	△63
為替換算調整勘定	△12	△119
評価・換算差額等合計	35	△183
新株予約権	133	133
少数株主持分	—	23
純資産合計	1,869	2,509
負債純資産合計	152,602	201,763

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	116,588	75,696
売上原価	63,625	40,064
売上総利益	52,962	35,631
販売費及び一般管理費	51,096	33,067
営業利益	1,865	2,563
営業外収益		
受取利息	90	266
受取配当金	218	—
持分法による投資利益	236	546
その他	552	301
営業外収益合計	1,098	1,114
営業外費用		
支払利息	2,710	2,984
貸倒引当金繰入額	767	94
借入手数料	638	40
その他	324	504
営業外費用合計	4,440	3,624
経常利益又は経常損失(△)	△1,476	54
特別利益		
事業譲渡益	3,451	1,816
子会社整理損失等引当金戻入益	—	1,933
取次サービス終了解決金	3,000	—
その他	363	1,274
特別利益合計	6,815	5,025
特別損失		
固定資産除却損	857	759
減損損失	268	1,235
投資有価証券評価損	144	257
関係会社株式評価損	83	20
取次サービス終了損失	1,971	—
取次サービス終了損失引当金繰入	1,031	—
その他	1,798	3,406
特別損失合計	6,155	5,678
税金等調整前四半期純損失(△)	△816	△599
法人税、住民税及び事業税	△91	110
法人税等調整額	△776	20
法人税等合計	△867	131
少数株主損失(△)	△26	△20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	77	△710

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	54,956	34,256
売上原価	29,935	17,426
売上総利益	25,021	16,829
販売費及び一般管理費	23,636	14,844
営業利益	1,385	1,985
営業外収益		
受取利息	58	201
受取配当金	217	—
持分法による投資利益	127	324
その他	289	159
営業外収益合計	692	686
営業外費用		
支払利息	1,364	1,408
貸倒引当金繰入額	20	27
借入手数料	301	2
その他	245	231
営業外費用合計	1,933	1,669
経常利益	144	1,001
特別利益		
投資有価証券売却益	76	—
関係会社株式売却益	—	578
事業譲渡益	90	1,764
その他	185	535
特別利益合計	352	2,878
特別損失		
固定資産除却損	492	—
減損損失	233	1,150
投資有価証券評価損	69	196
関係会社株式評価損	26	17
不要電線撤去費	477	—
その他	651	1,731
特別損失合計	1,950	3,096
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,454	783
法人税、住民税及び事業税	124	25
法人税等調整額	△839	△35
法人税等合計	△714	△9
少数株主損失(△)	△15	△14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△723	808

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△816	△599
減価償却費	6,913	5,557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,148	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	△701	△161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△265	△376
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△329	△1,349
取次サービス終了損失引当金の増減額(△は減少)	1,031	—
子会社整理損失等引当金の増減額(△は減少)	—	△4,345
移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	992
受取利息及び受取配当金	△308	△267
支払利息	2,710	2,984
持分法による投資損益(△は益)	△236	△546
関係会社株式売却損益(△は益)	△15	△757
関係会社株式評価損	83	20
投資有価証券売却損益(△は益)	△76	—
投資有価証券評価損益(△は益)	144	257
事業譲渡損益(△は益)	△3,451	△1,816
固定資産売却損益(△は益)	2	△55
固定資産除却損	857	759
減損損失	268	1,235
取次サービス終了解決金	△3,000	—
のれん償却額	2,137	909
売上債権の増減額(△は増加)	5,743	2,186
前払費用の増減額(△は増加)	1,790	939
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,333	△1,562
未収入金の増減額(△は増加)	3,427	652
前受金の増減額(△は減少)	△1,173	△1,373
未払金の増減額(△は減少)	△3,733	847
未払消費税等の増減額(△は減少)	356	552
立替金の増減額(△は増加)	△886	386
未払費用の増減額(△は減少)	△943	695
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,516	352
前渡金の増減額(△は増加)	△134	△58
預り金の増減額(△は減少)	△2,728	185
その他	895	4,409
小計	3,857	10,565
利息及び配当金の受取額	373	301
利息の支払額	△2,692	△3,331
施設負担費用等の支払額(過去分)	△628	△465
供託金の支払額	△1,700	△55
法人税等の支払額	△688	△348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,477	6,666

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△9
有形固定資産の取得による支出	△3,464	△2,953
有形固定資産の売却による収入	180	349
有形固定資産の除却による支出	△972	△646
無形固定資産の取得による支出	△3,866	△602
無形固定資産の売却による収入	3	5
長期前払費用の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の取得による支出	△118	△5
投資有価証券の売却による収入	134	—
関係会社株式の取得による支出	△281	—
関係会社株式の売却による収入	216	960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,361
貸付けによる支出	△1,767	△5
貸付金の回収による収入	650	25,770
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,908	468
事業譲渡による収入	6,208	2,002
その他	△68	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,072	23,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,494	△800
長期借入れによる収入	1,290	—
長期借入金の返済による支出	△8,498	△21,200
社債の償還による支出	△54	—
リース債務の返済による支出	△1,198	△204
株式の発行による収入	3,900	—
自己株式の取得による支出	△17	△0
配当金の支払額	△2	—
少数株主への配当金の支払額	△6	△0
割賦債務の返済による支出	△73	△39
その他	△1,424	△6,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591	△28,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,179	1,849
現金及び現金同等物の期首残高	31,325	12,395
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,230	14,245

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは当第2四半期連結累計期間において前連結会計年度に引き続き重要な四半期純損失を計上したこと及び財務制限条項の一部に抵触している事象があります。また、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を解消するため、前第3四半期連結会計期間以降、安定的な収益構造の確立を目指した「THE NEXT PROJECT」に則り、事業領域の絞込み、すなわち放送・業務店事業並びに人材関連事業に特化すると共に固定費圧縮や資産売却等の事業再構築並びに利益体質の転換に向けた諸施策を着実に実施してまいりました。その結果、当第2四半期連結会計期間において経常利益及び四半期純利益を計上し、カラオケ事業及びI S P事業の売却を完了させて当該売却代金の一部をシンジケートローンの返済に充て借入金の削減を行うなど一定の成果をあげることが出来ております。

しかしながら、前連結会計年度から続く景気低迷の影響を受けた業績低下は、一部において下げ止まりの傾向はあるものの、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく業績回復までには至っていない状況であることから、更なる追加対策が必要と判断しており、以下の諸施策を当連結会計年度においても引き続き実施することによって、当該状況を解消することが出来るものと考えております。すなわち、事業領域の更なる絞込みと深耕、コスト削減及び圧縮による利益創出、更に企業再生という観点から資本増強及び金融機関等からの資金調達による財務の安定化及び体質強化を目指しております。

具体的には、

1. 各事業内の不採算事業に関して、事業継続可能性の更なる検討見直しを図ること
2. 現事業投資の圧縮、第2次リストラクチャリングの断行、並びに更なる経費削減等により利益創出を図ること
3. 多額の損失計上による純資産の毀損を受け、財務体質強化のための抜本的な資本増強に向けての金融機関等を中心とする支援企業団との協議成立を目指すこと
4. 財務制限条項の一部に抵触している事象、すなわち子会社売却に伴う債務保証契約の解除が行われていない状況について、今後金融機関との間で解消に向けての合意をとりつけること

等の事業再構築並びに利益体質への転換を目指しつつ、資金面での安定化を図ることによって、この難局を乗り切ることが出来ると考えておりますが、収益構造の改善は今後の景況感に左右されること、また資金面での対応も現在協議が進んではいるものの最終的な合意がなされていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,921	16,091	2,943	54,956	—	54,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	25	531	600	△600	—
計	35,964	16,117	3,475	55,557	△600	54,956
営業利益又は営業損失(△)	2,249	△375	496	2,370	△984	1,385

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,769	12,990	2,495	34,256	—	34,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	53	1	71	△71	—
計	18,786	13,043	2,497	34,327	△71	34,256
営業利益又は営業損失(△)	2,734	522	△71	3,184	△1,199	1,985

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、グルメGyaO等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、U-NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン等

(2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務等

3. 当第2四半期連結会計期間において、㈱BMBが連結の範囲から除外されたことにより、コンテンツ配信事業における資産の金額が44,094百万円減少しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,809	36,153	5,625	116,588	—	116,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	149	33	899	1,083	△1,083	—
計	74,959	36,187	6,525	117,671	△1,083	116,588
営業利益又は営業損失（△）	4,204	△832	481	3,854	△1,988	1,865

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,938	26,072	4,685	75,696	—	75,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	118	87	82	288	△288	—
計	45,057	26,160	4,767	75,985	△288	75,696
営業利益又は営業損失（△）	4,153	1,012	△412	4,753	△2,189	2,563

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、グルメGyaO等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、U-NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン等

(2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務等

3. 当第2四半期連結累計期間において、(株)BMBが連結の範囲から除外されたことにより、コンテンツ配信事業における資産の金額が44,094百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。